

平成 30 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員



大監第20号  
令和元年7月31日

大竹市長 入山 欣郎 様

大竹市監査委員 薬師寺 基夫  
大竹市監査委員 和田 芳弘

平成30年度大竹市公営企業会計決算審査意見書の提出に  
ついて（通知）

地方公営企業法第30条第2項の規定による平成30年度大竹市公営企業会計（水道事業，工業用水道事業，公共下水道事業）の決算審査について，別添のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
(3)	老朽化の状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	9
(3)	資金の状況について	9
(4)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12
3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13

(2) 費用について	13
(3) 損益について	13
(4) 生産性について	14
(5) 供給単価及び給水原価	14
4. 財政状態（貸借対照表）	17
(1) 資産について	17
(2) 負債及び資本について	17
(3) 資金の状況について	18
(4) 財務分析	18
5. 建設投資	19
III 公共下水道事業会計	20
1. 業務状況	20
(1) 処理状況について	20
(2) 施設の利用状況について	21
(3) 老朽化の状況について	21
2. 予算の執行状況	22
(1) 収益的収入及び支出について	22
(2) 資本的収入及び支出について	22
3. 経営成績（損益計算書）	22
(1) 収益について	22
(2) 費用について	23
(3) 損益について	23
(4) 生産性について	23
(5) 処理単価及び処理原価	23
(6) 経費回収率	26
(7) 汚水処理原価	26
4. 財政状態（貸借対照表）	27
(1) 資産について	27
(2) 負債及び資本について	27
(3) 資金の状況について	28
(4) 財務分析	28
5. 建設投資	29
IV むすび	30
審査資料	32

## 凡 例

1. 本文中及び図表中の金額は、原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 本文中及び図表中の比率 (%) は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 消費税及び地方消費税相当分の扱いについては、原則として除いているが、含んでいる場合は、その旨を注記した。





## 第 1 審査の対象

平成30年度大竹市水道事業会計決算

平成30年度大竹市工業用水道事業会計決算

平成30年度大竹市公共下水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和元年6月4日 から 令和元年7月25日

## 第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員から説明聴取のうえ実施した。

## 第 4 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

# I 水道事業会計

## 1. 業務状況

### (1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 26,448人で、前年度と比較して303人減少したが、行政区域内人口は 26,954人で、前年度と比較して 372人減少している。それぞれの人口が同程度減少しているため、普及率は前年度とほぼ同水準となっている。

当年度における年間配水量は 4,040,005 $\text{m}^3$ 、年間有収水量は 3,281,454 $\text{m}^3$ 、有収率は 81.2%となっており、これを前年度と比較すると、配水量は 12,030 $\text{m}^3$  (0.3%)増加し、有収水量は 3,271 $\text{m}^3$ ( $\Delta$ 0.1%)減少したため、有収率は 0.3ポイント減少している。

有収水量について、主な用途別に前年度と比較すると、家事用( $\Delta$ 0.8%)、業務用( $\Delta$ 1.9%)は、それぞれ減少しているが、工場用(7.6%)は増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	30年度	29年度	対前年度比較	
					増△減	比率(%)
行政区域内人口(A)		人	26,954	27,326	$\Delta$ 372	$\Delta$ 1.4
計画給水人口(B)		人	32,140	32,140	0	0.0
給水人口(C)		人	26,448	26,751	$\Delta$ 303	$\Delta$ 1.1
普及率(C/A)		%	98.1	97.9	0.2	-
給水戸数		戸	12,488	12,495	$\Delta$ 7	$\Delta$ 0.1
配水量(D)	水源地	$\text{m}^3$	3,282,709	3,252,490	30,219	0.9
	県用水	$\text{m}^3$	757,296	775,485	$\Delta$ 18,189	$\Delta$ 2.3
	合計	$\text{m}^3$	4,040,005	4,027,975	12,030	0.3
有収水量(E)		$\text{m}^3$	3,281,454	3,284,725	$\Delta$ 3,271	$\Delta$ 0.1
有収率(E/D)		%	81.2	81.5	$\Delta$ 0.3	-
1日配水能力		$\text{m}^3/\text{日}$	20,000	20,000	0	0.0
1日最大配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	13,846	13,071	775	5.9
1日平均配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	11,069	11,036	33	0.3
職員数		人	10	10	0	0.0

## (2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は55.3%で、前年度と比較して0.1ポイント上回っている。これは、1日平均配水量が前年度と比較して0.3%増加したことによるものである。

最大稼働率は、当年度が69.2%で前年度と比較して3.8ポイント上回っている。

次に負荷率は、79.9%で前年度と比較して4.5ポイント下回っている。これは、1日平均配水量が0.3%増加したが、1日最大配水量が前年度と比較して5.9%増加したことによるものである。

施設利用率等の推移は、第2表のとおりである。

### 第2表 施設利用率等の推移

(単位：%)

項目	年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
施設利用率						
$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$		55.3	55.2	58.2	56.8	56.6
最大稼働率						
$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$		69.2	65.4	64.9	69.7	65.7
負荷率						
$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$		79.9	84.4	89.6	81.6	86.0

## (3) 老朽化の状況について

### ① 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

当年度は46.73%で、前年度(39.39%)と比較して7.34ポイント上回っている。

### ② 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当年度は0.06%で、前年度(0.25%)と比較して0.19ポイント下回っている。

老朽化の推移は、第3表のとおりである。

### 第3表 老朽化の推移

(単位：%)

項目	年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
管路経年化率						
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$		46.73	39.39	37.49	35.92	35.10
管路更新率						
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$		0.06	0.25	0.19	0.20	0.11

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億5,778万3千円に対して、決算額 5億6,470万3千円(対予算比101.2%)で 692万円の増加となっており、支出では予算額 5億2,961万2千円に対して、決算額 4億9,646万2千円(対予算比 93.7%)で不用額 3,315万円(対予算比 6.3%)を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5,529万3千円に対して、決算額 4,347万9千円(対予算比 78.6%)で 1,181万4千円の減少となっており、支出では予算額 2億3,974万7千円に対して、決算額 1億7,399万5千円(執行率 72.6%)で差引 6,575万2千円(対予算比 27.4%)の不用額を生じている。

資本的支出額 1億7,399万5千円 に対して、資本的収入額は企業債 3,300万円、負担金 283万6千円、補助金 635万8千円等、合計 4,347万9千円で、不足額が 1億3,051万6千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 743万円、過年度分損益勘定留保資金 1億2,308万6千円で補てんしている。

## 3. 経営成績（損益計算書）

### (1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は 5億2,765万9千円で、前年度と比較して 6,470万5千円(△10.9%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益は 593万6千円(△1.3%)、営業外収益は 344万1千円(△4.4%)、特別利益は 5,532万8千円(△96.3%)、それぞれ減少している。

営業収益が減少した主な要因は、給水収益が 306万9千円増加したものの、その他営業収益が 900万5千円(△31.3%)減少したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入を除く科目がそれぞれ減少したことによるものである。

また、特別利益が減少した主な要因は、前年度においては資本剰余金の整理を行い、平成26年度～28年度分の工事負担金に係る長期前受金戻入を、過年度損益修正益に算入したため大幅に増加したものの、当年度は当該修正益分がないことによるものである。

### (2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は 4億6,684万9千円で、前年度と比較して 1,716万5千円(△3.5%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 1,582万7千円(△3.4%)、営業外費用が 155万5千円(△9.5%)それぞれ減少し、特別損失が 21万7千円(120.4%)増加している。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益 5億2,765万9千円から総費用 4億6,684万9千円を差し引いた当年度純利益は 6,081万円となり、前年度の純利益 1億835万円と比べ 4,754万円減少している。

この主な要因は、特別利益のうち過年度損益修正益が 5,632万3千円（△99.1%）、大幅に減少したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金 7,614万6千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 1億3,695万6千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人あたりの有収水量は、468,779m<sup>3</sup>で前年度と比較してみると 467m<sup>3</sup>（△0.1%）減少している。

職員 1人あたりの給水人口は、3,778人で前年度と比較して 44人（△1.2%）減少している。

職員 1人あたりの営業収益は、6,437万5千円で前年度と比較して 84万8千円（△1.3%）減少している。

職員 1人あたりの有収水量等の推移は、第4表のとおりである。

第4表 職員1人あたりの有収水量等の推移

項目 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
職員 1人あたりの有収水量 有収水量 損益勘定職員数 m <sup>3</sup>	468,779	469,246	471,842	411,537	365,682
職員 1人あたりの給水人口 給水人口 損益勘定職員数 人	3,778	3,822	3,860	3,404	3,051
職員 1人あたりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	64,375	65,223	64,696	55,640	49,913
職員数 (損益勘定職員数) 人	10 (7)	10 (7)	10 (7)	11 (8)	12 (9)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価算出のための項目を前年度と比較すると、有収水量が 3,271m<sup>3</sup> (△0.1%)減少し、給水収益は 306万9千円 (0.7%)増加している。

また、費用は 1,716万5千円(△3.5%)減少し、他会計負担金は 169万7千円(△7.7%)減少し、長期前受金戻入は 29万3千円(0.6%)増加している。

その結果、当年度における 1m<sup>3</sup>あたりの供給単価は 131円29銭で、前年度に比べ 1円6銭 (0.8%)上がっており、給水原価は 121円6銭で前年度と比べ 4円74銭(△3.8%)下がっている。

経費節減の取り組みにより、給水原価は平成26年度と比べると1m<sup>3</sup>あたり9円32銭改善しており、当年度は1m<sup>3</sup>給水あたり 10円23銭の販売益を生じており、料金回収率は 108.5%と前年度と比べて 5.0ポイント増加している。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第 5 表及び第 6 表のとおりである。

第 5 表 給水原価等の推移

(単位：円，%)

項目 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
供給単価 (A)	131.29	130.23	130.26	129.68	129.62
給水原価 (B)	121.06	125.80	124.54	134.62	130.38
販売益△損 (A-B)	10.23	4.43	5.72	△ 4.94	△ 0.76
その他の収益 (C)	7.77	11.12	9.32	8.39	10.03
(A-B+C)	18.00	15.55	15.04	3.45	9.27
料金回収率 (A÷B)	108.5	103.5	104.6	96.3	99.4

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{他会計負担金} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{他会計負担金} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

## 第6表 水道事業原価分析表

( 単位 : m<sup>3</sup> )

( 単位 : 円 )

区 分	総配水量	有収水量
平成30年度	4,040,005	3,281,454
平成29年度	4,027,975	3,284,725

事業収益  
456,321,152  
( 525,534,949 )

		配水総原価 466,451,625		給水原価 ( 500,035,894 ) ( 466,451,625 )		販売額 430,822,097 販売利益 33,584,269	
		配水原価 451,606,463	営業外費用 14,845,162	※ 単価算出にあたっては 長期前受金戻入と 他会計負担金を除外		その他営業収益 19,801,035 営業外収益 5,698,020	
		業務費 27,528,797 総係費 31,831,679 減価償却費 146,875,170 資産減耗費 4,065,091 その他営業費用 0				給水収益 430,822,097	
直接配水原価 241,305,726							
原水及び浄水費 175,039,990 給配水費 66,265,736							
				(他会計負担金) 20,344,151	(他会計負担金) 20,344,151	(他会計負担金) 20,344,151	
				(長期前受金戻入) 48,869,646	(長期前受金戻入) 48,869,646	(長期前受金戻入) 48,869,646	
平成30年度 1m <sup>3</sup> あたり単価	59円73銭	111円78銭	115円46銭	121円 6銭	131円29銭	139円 6銭	
平成29年度 1m <sup>3</sup> あたり単価	62円47銭	116円 5銭	120円12銭	125円80銭	130円23銭	141円35銭	
増 Δ減	Δ2円74銭	Δ4円27銭	Δ4円66銭	Δ4円74銭	1円 6銭	Δ2円29銭	

← 総配水量に対するもの →

← 有収水量に対するもの →

#### 4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

##### (1) 資産について（資料5参照）

当年度の資産は、54億6,841万2千円で、その内訳は固定資産が 39億7,873万6千円、流動資産が 14億8,967万5千円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産は 3,054万3千円(△0.8%)減少し、流動資産は 4,759万6千円(3.3%)増加している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が減価償却等により 2,868万7千円(△0.9%)減少したことによるものである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 4,564万4千円(3.2%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産 72.8%(前年度 73.5%)、流動資産 27.2%(前年度 26.5%)となっている。

流動資産の現金預金は 14億5,673万6千円、未収金は 2,908万7千円、貯蔵品は 342万7千円であり、前年度と比較すると、現金預金が 4,564万4千円(3.2%)、未収金が 193万3千円(7.1%)、それぞれ増加しており、貯蔵品は増減なしとなっている。

未収金の主なものは、水道料金等給水収益分 2,231万5千円、その他営業外未収金分 637万9千円である。なお、これらに対する貸倒引当金は 212万1千円である。

未収金の状況は、第7表のとおりである。

第7表 未収金の状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (29年度以前)	30,983,270	256,070	27,058,233	1,879,736	2,301,371
30年度分	0	524,895,531	495,989,405	0	28,906,126
計	30,983,270	525,151,601	523,047,638	1,879,736	31,207,497



## (2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、19億9,827万9千円で、前年度と比較して4,406万6千円(△2.2%)減少している。減少の要因は、流動負債が1,076万5千円(4.6%)増加したものの、固定負債が1,610万1千円(△2.3%)、繰延収益が3,873万円(△3.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

資本は34億7,013万3千円で、これを前年度と比較すると6,111万8千円(1.8%)増加している。増加の要因は、剰余金が3億2,388万3千円(△18.6%)減少したものの、自己資本金が3億8,500万1千円(23.0%)増加したことによるものである。

## (3) 資金の状況について(資料 8 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、業務活動において、当年度純利益6,081万円を計上するとともに、減価償却費1億4,687万5千円等により、1億9,335万3千円の資金を得ている。この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に1億3,415万3千円、企業債の返済等の財務活動に1,355万5千円を充てた結果、前年度と比較して4,564万4千円増加し、当年度末における資金残高は14億5,673万6千円となった。

## (4) 財務分析

### ① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般にこの比率は低いことが望ましいとされているが、施設型の水道事業においてはこの比率は高い傾向にある。

当年度は72.8%で、前年度(73.5%)と比較して0.7ポイント下回っている。

### ② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は83.1%で、前年度(83.0%)と比較して0.1ポイント上回っている。

### ③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は609.5%で、前年度(617.2%)を7.7ポイント下回っている。

### ④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には100%以上であることが要求されている。

当年度は607.9%で、前年度(615.6%)を7.7ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好といえる。

当年度は 113.0%で、前年度(122.4%)と比較して 9.4ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えているといえる

当年度は 47.5%で、前年度(46.0%)と比較して 1.5ポイント上回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は 56.3%で、前年度(57.2%)と比較して 0.9ポイント下回っている。

主な財務比率の推移は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
固定資産構成比率	72.8	73.5	74.7	75.3	76.0
自己資本構成比率	83.1	83.0	83.0	82.4	81.7
流動比率	609.5	617.2	648.6	607.7	648.3
当座比率	607.9	615.6	646.8	606.0	646.4
総収支比率	113.0	122.4	111.7	107.3	90.2
企業債償還元金対減価償却額比率	47.5	46.0	38.5	37.7	34.3
有形固定資産減価償却率	56.3	57.2	56.0	54.9	53.5

5. 建設投資

当年度における建設改良費は 1億2,744万円で、前年度と比較して、2,170万1千円(20.5%)増加している。

建設改良事業の主なもの

(単位：千円)

西栄三丁目・南栄三丁目地内配水管改良工事(4工区)	14,879
小方一丁目地内配水管改良工事(H30工区)	13,870
防鹿水源地日常水質モニター更新工事	16,092

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### 1. 業務状況

#### (1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく7事業所となっている。配水量は11,551,931<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は10,013,182<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収率は86.7%となっている。

これらを前年度と比較すると、配水量が271,101<sup>m</sup><sup>3</sup>(2.4%)増加し、有収水量は715<sup>m</sup><sup>3</sup>(△0.0%)減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第9表の示すとおりである。

**第9表 業務状況比較表**

区 分	年 度	単 位	30年度	29年度	対前年度比較	
					増△減	比率(%)
給水事業所数(A)		カ所	7	7	0	0.0
配水量(B)		m <sup>3</sup>	11,551,931	11,280,830	271,101	2.4
有収水量(C)		m <sup>3</sup>	10,013,182	10,013,897	△715	△0.0
有収率(C/B)		%	86.7	88.8	△2.1	△2.4
1日配水能力		m <sup>3</sup> /日	79,400	79,400	0	0.0
1日最大配水量		m <sup>3</sup> /日	45,410	39,500	5,910	15.0
1日平均配水量		m <sup>3</sup> /日	31,649	30,906	743	2.4
1日平均有収水量		m <sup>3</sup> /日	27,433	27,435	△2	△0.0
職 員 数		人	2	2	0	0.0

#### (2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は39.9%で、前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して743<sup>m</sup><sup>3</sup>(2.4%)増加したことによるものである。

最大稼働率は57.2%で、前年度と比較すると7.5ポイント上回っている。これは1日最大配水量が、前年度と比較して5,910<sup>m</sup><sup>3</sup>(15.0%)増加したことによるものである。

つぎに負荷率は69.7%で、前年度と比較して8.5ポイント下回っている。

施設利用率等の推移については、第10表のとおりである。

第 10 表 施設利用率等の推移

(単位：%)

項 目 \ 年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	39.9	38.9	36.6	36.4	37.2
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	57.2	49.7	54.7	49.6	49.2
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$	69.7	78.2	67.0	73.3	75.5

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について（資料 1 参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億4,783万8千円に対して、決算額 5億5,074万9千円(対予算比 100.5%)で 291万1千円の増加となっており、支出では、予算額 5億462万8千円に対して、決算額が 4億7,693万6千円(執行率 94.5%)で、不用額 2,769万2千円(対予算比 5.5%)を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出について（資料 1 参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 2億6,455万1千円に対して、決算額 2億6,339万3千円(対予算比 99.6%)となっており、支出では予算額 5億7,203万円に対して、決算額が 5億6,737万2千円(執行率 99.2%)で、差引 465万8千円(対予算比 0.8%)の不用額を生じている。

資本的支出額 5億6,737万2千円に対して、資本的収入額は 2億6,339万3千円で、不足額は 3億397万8千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35万9千円、過年度分損益勘定留保資金 2億3,389万5千円、当年度分損益勘定留保資金 6,972万4千円で補てんしている。

### 3. 経営成績（損益計算書）

#### (1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は5億1,325万5千円で、前年度と比較して853万円（△1.6%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が28万1千円（0.1%）、特別利益が19万9千円（161.8%）それぞれ増加し、営業外収益が901万円（△16.9%）減少している。

営業外収益が減少した主な要因は、雑収益が906万1千円減少したことによるものである。

#### (2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は4億3,980万円で、前年度と比較して2,579万9千円（△5.5%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が1,285万8千円（△3.3%）、営業外費用が1,294万1千円（△16.8%）それぞれ減少し、特別損失は前年度と同じく費用は計上されていない。

営業費用が減少した要因は、給配水費が480万9千円（81.4%）増加したものの、原水及び送水費が287万5千円（△6.5%）、総係費が1,348万2千円（△17.1%）及び減価償却費が131万円（△0.5%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が1,294万1千円（△16.8%）減少したことによるものである。

#### (3) 損益について（資料3参照）

総収益5億1,325万5千円、総費用4億3,980万円で、差し引き7,345万5千円の純利益となっており、前年度同様、黒字決算となっている。

この主な要因は、総収益が前年度に比べて1.6%減少したものの、営業費用の総係費、営業外費用の支払利息が減少したことなどにより、総費用も減少したことによるものである。

当年度純利益に、前年度繰越欠損金3億4,862万4千円を合算した当年度未処理欠損金は、2億7,516万9千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人あたりの有収水量は 500万7千 $\text{m}^3$ で、前年度と同じとなっている。

職員 1人あたりの営業収益は 2億3,430万9千円で、前年度と比較して 14万1千円 (0.1%)増加している。

職員 1人あたりの有収水量等の推移は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 職員1人あたりの有収水量等の推移

項 目 \ 年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
職員 1人あたりの有収水量 有収水量 損益勘定職員数 千 $\text{m}^3$	5,007	5,007	4,794	4,825	4,830
職員 1人あたりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	234,309	234,168	233,479	234,530	221,492
職 員 数 人 (損益勘定職員数)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価算出のための項目を前年度と比較すると、有収水量は 715 $\text{m}^3$ ( $\Delta$ 0.0%)減少し、給水収益は 28万1千円 (0.1%)増加している。

また、費用は 1,285万8千円( $\Delta$ 3.4%)減少し、長期前受金戻入は増減がない。

その結果、当年度における 1 $\text{m}^3$ あたりの供給単価は 46円79銭で前年度と比較して 3銭(0.0%)増加し、給水原価は 39円62銭で前年度と比較して 2円58銭 ( $\Delta$ 6.1%)減少しており、1 $\text{m}^3$ 給水あたり 7円16銭の販売益となっている。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第 12 表及び第 13 表のとおりである。

第 12 表 給水原価等の推移

(単位：円，%)

項 目 \ 年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
供 給 単 価 (A)	46.79	46.76	48.69	48.60	45.85
給 水 原 価 (B)	39.62	42.20	44.38	45.07	50.38
販売益 Δ 損 (A - B)	7.16	4.56	4.31	3.53	△ 4.53
そ の 他 の 収 益 (C)	0.14	1.04	0.14	0.14	3.94
( A - B + C )	7.30	5.60	4.45	3.69	△ 0.59
料金回収率 (A ÷ B)	118.1	110.8	109.7	107.8	91.0

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

第 13 表 工業用水道事業原価分析表

( 単位 : m<sup>3</sup> )

区 分	総配水量	有収水量
平成30年度	11,551,931	10,013,182
平成29年度	11,280,830	10,013,897

( 単位 : 円 )

				販売額 468,491,801 ( 511,544,066 )		事業収益 469,880,514 ( 512,932,779 )	
				給水原価 396,747,544 ( 439,799,809 )		販売利益 71,744,257	
				配水総原価 439,799,809		↑	
				営業外費用 64,118,648		その他営業収益 126,000	
				配水原価 375,681,161		営業外収益 1,262,713	
				業務費 0		(給水収益) 468,491,801	
				総係費 65,345,830			
				減価償却費 258,329,622			
				資産減耗費 0			
				その他営業費用 0			
				直接配水原価 52,005,709			
				原水及び浄水費 41,291,800			
				給配水費 10,713,909			
				※ 単価算出にあたっては長期前受金戻入を除外			
				(長期前受金戻入) 43,052,265		(長期前受金戻入) 43,052,265	
				(長期前受金戻入) 43,052,265		(長期前受金戻入) 43,052,265	
平成30年度 1m <sup>3</sup> あたり単価	4円50銭	32円52銭	38円 7銭	39円62銭	46円79銭	46円93銭	
平成29年度 1m <sup>3</sup> あたり単価	4円44銭	34円44銭	41円27銭	42円20銭	46円76銭	47円79銭	
増 Δ減	6銭	△1円92銭	△3円20銭	△2円58銭	3銭	△ 86銭	

← 総配水量に対するもの →

← 有収水量に対するもの →



#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産について（資料6参照）

当年度の資産は86億6,019万1千円で、その内訳は、固定資産が80億4,858万円、流動資産が6億1,161万円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産は2億5,384万6千円(△3.1%)減少し、流動資産は499万8千円(△0.8%)減少している。

固定資産が減少した主な要因は、減価償却により有形固定資産が1億2,262万1千円(△3.6%)、無形固定資産が1億3,122万5千円(△2.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産が減少した主な要因は、現金預金が748万1千円(△1.3%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産92.9%(前年度93.1%)、流動資産7.1%(前年度6.9%)となっている。

流動資産の中の未収金は、3,838万円(内訳は工業用水道料金など)で、前年度と比較して248万4千円(6.9%)増加している。

未収金の状況は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (29年度以前)	35,896,485	0	35,896,485	0	0
30年度分	0	509,963,797	471,583,783	0	38,380,014
計	35,896,485	509,963,797	507,480,268	0	38,380,014

##### (2) 負債及び資本について（資料6参照）

当年度の負債は、60億1,787万7千円で、前年度と比較して3億3,229万8千円(△5.2%)減少している。減少の要因は、固定負債が1億9,281万7千円(△4.2%)、流動負債が9,902万3千円(△16.5%)及び繰延収益が4,045万9千円(△3.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の資本は26億4,231万3千円で前年度と比較すると7,345万5千円(2.9%)増加している。これは、欠損金が前年度の3億4,012万4千円から、2億6,666万9千円となり7,345万5千円(△21.6%)減少したことによるものである。

### (3) 資金の状況について(資料 9 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、業務活動において、当年度純利益 7,345万5千円を計上するとともに、減価償却費 2億5,833万円等により、2億8,335万3千円を得ている。この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に 189万1千円、企業債の返済等の財務活動に 2億8,894万4千円を充てた結果、前年度と比較して 748万1千円減少し、当年度末における資金残高は 5億7,262万5千円となった。

### (4) 財務分析

#### ① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般にこの比率は低いことが望ましいとされているが、施設型の工業用水道事業においてはこの比率は高い傾向にある。

当年度は 92.9%で、前年度(93.1%)と比較して 0.2ポイント下回っている。

#### ② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は 43.0%で、前年度(41.4%)と比較して 1.6ポイント上回っている。

#### ③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上なら安定とされている。

当年度は 122.3%で、前年度(103.0%)より 19.3ポイント上回っている。

#### ④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど、運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 122.2%で、前年度(102.9%)より 19.3ポイント上回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好といえる。

当年度は 116.7%で、前年度(112.1%)と比較して 4.6ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えているといえるが、資金が不足するため資本費平準化債の借り入れで償還資金を手当てしている。

当年度は 220.6%で、前年度(213.4%)と比較して 7.2ポイント上回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は 44.1%で、前年度(41.9%)と比較して 2.2ポイント上回っている。

主な財務比率の推移は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	29度	28年度	27度	26年度
固定資産構成比率	92.9	93.1	93.5	93.6	93.9
自己資本構成比率	43.0	41.4	40.1	39.0	38.1
流動比率	122.3	103.0	108.1	114.4	118.6
当座比率	122.2	102.9	108.0	114.3	118.4
総収支比率	116.7	112.1	109.2	107.7	96.4
企業債償還元金対減価償却額比率	220.6	213.4	204.6	197.7	192.9
有形固定資産減価償却率	44.1	41.9	39.6	37.3	34.9

5. 建設投資

当年度における建設改良費は 484万3千円で、前年度の 45万4千円と比較して 438万9千円(966.7%)増加している。

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

### Ⅲ 公共下水道事業会計

#### 1. 業務状況

##### (1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 25,591人で、前年度と比較して 284人減少し、行政区域内人口は 26,954人で、前年度と比較して 372人減少している。

それぞれの人口が同程度減少しているため、普及率は前年度とほぼ同水準となっている。

当年度における年間総処理水量は 7,224,383 $\text{m}^3$ 、年間有収水量は 2,895,642 $\text{m}^3$ で、これを前年度と比較すると、総処理水量は 189,123 $\text{m}^3$ ( $\Delta 2.6\%$ )減少し、有収水量は 55,139 $\text{m}^3$ ( $\Delta 1.9\%$ )減少している。

有収水量について、主な用途別に前年度と比較すると、家事用( $\Delta 0.7\%$ )、工場用( $\Delta 12.7\%$ )及び業務用( $\Delta 4.1\%$ )はそれぞれ減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	30年度	29年度	対前年度比較	
					増 △ 減	比率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	26,954	27,326	△ 372	△ 1.4
処理区域内人口 (B)		人	25,591	25,875	△ 284	△ 1.1
下水道接続人口 (C)		人	25,480	25,750	△ 270	△ 1.0
人口普及率 (B/A)		%	94.9	94.7	0.2	-
区域内水洗化率(C/B)		%	99.6	99.5	0.1	-
年間総処理水量		$\text{m}^3$	7,224,383	7,413,506	△ 189,123	△ 2.6
処 理 能 力		$\text{m}^3/\text{日}$	25,170	25,170	0	0.0
現在最大 処理水量	晴天時	$\text{m}^3/\text{日}$	29,810	24,083	5,727	23.8
	雨天時	$\text{m}^3/\text{日}$	67,924	48,570	19,354	39.8
現在晴天時平均処理水量		$\text{m}^3/\text{日}$	18,589	20,311	△ 1,722	△ 8.5
年間有収水量		$\text{m}^3$	2,895,642	2,950,781	△ 55,139	△ 1.9
職 員 数		人	7	7	0	0.0

## (2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率(晴天時)は73.9%で、前年度80.7%を6.8ポイント下回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力}} \times 100$$

## (3) 老朽化の状況について

### ① 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

当年度は2.35%で、前年度(1.25%)と比較して1.1ポイント上回っている。

### ② 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当年度は前年度と同様に数値がない。

管渠老朽化等の推移は、第17表のとおりである。

第17表 管渠老朽化等の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	2.35	1.25	0.81	0.76	0.54
管渠改善率 $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 9億8,531万7千円に対して、決算額 9億3,671万5千円(対予算比 95.1%)で 4,860万2千円の減少となっており、支出では予算額 9億2,976万6千円に対して、決算額 8億5,886万3千円(執行率 92.4%)で不用額 7,090万3千円(対予算比 7.6%)を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 3億1,049万4千円に対して、決算額 2億3,290万5千円(対予算比 75.0%)で 7,758万9千円の減少となっており、支出では予算額 5億3,627万1千円に対して、決算額 4億6,818万8千円(執行率 87.3%)で、差引 6,808万3千円(対予算比 12.7%)の不用額を生じているが、4,000万円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 2,808万3千円となっている。

資本的支出額 4億6,818万8千円に対して、資本的収入額は企業債 1億4,500万円、補助金 4,057万5千円、及び負担金4,733万円の合計 2億3,290万5千円で不足額が 2億3,528万3千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 990万1千円、過年度分損益勘定留保資金 1億2,339万6千円、当年度分損益勘定留保資金 1億198万6千円で補てんしている。

## 3. 経営成績（損益計算書）

### (1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は 9億62万5千円で、前年度と比較して 2,039万2千円(△2.3%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が 2,438万5千円(△3.7%)減少し、営業外収益が 351万6千円(1.3%)、特別利益が 47万8千円(194.2%)、それぞれ増加している。

営業収益が減少した主な要因は、下水道使用料が 1,069万5千円(△2.3%)、一般会計負担金が 1,034万4千円(△7.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、雑収益が 452万7千円(△59.8%)減少したものの、長期前受金戻入が 814万4千円(3.6%)増加したことによるものである。

(2) 費用について（資料 4 参照）

当年度の総費用は、8億3,267万3千円で、前年度と比較して2,397万5千円（△2.8%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が1,813万9千円（△2.3%）、営業外費用が552万1千円（△9.1%）、特別損失が31万5千円（△54.4%）、それぞれ減少している。

営業費用が減少した主な要因は、減価償却費が1,667万3千円（4.1%）増加したものの、ポンプ場費が1,535万円（△15.7%）、処理場費が1,234万1千円（△5.9%）、業務費が241万円（△12.0%）、資産減耗費が514万円（△100.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息が494万円（△9.7%）、雑支出が58万1千円（△5.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

特別損失の減少要因は、過年度損益修正損が31万5千円（△54.4%）減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料 4 参照）

総収益9億62万5千円から総費用8億3,267万3千円を差し引いた当年度純利益は6,795万2千円となり、前年度と比べ358万3千円増加している。

この要因は、総収益が853万円（△1.6%）減少したのに対し、総費用が2,397万5千円（△2.8%）減少したことによるものである。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金3億4,129万7千円を合算して、当年度末処分利益剰余金は4億924万9千円となっている。

(4) 生産性について

職員1人あたりの総処理水量は180万6千 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して4万7千 $\text{m}^3$ （2.5%）減少している。また、職員1人あたりの営業収益は1億5,750万2千円で、前年度と比較して609万7千円（△3.7%）減少している。

減少の主な要因は、処理人口の減少等によるものである。

職員1人あたりの総処理水量等の推移は、第18表のとおりである。

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における1 $\text{m}^3$ あたりの処理単価は91円94銭（前年度比96銭減）、処理原価は83円2銭（前年度比2円17銭減）となっており、1 $\text{m}^3$ 処理するごとに8円92銭の収益を生じており、前年度と比較して1円21銭増加している。

前年度と比較して、処理原価が減少した要因は、長期前受金戻入が814万4千円増加し、総処理水量が189,123 $\text{m}^3$ （△2.6%）減少したことによるものである。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第19表及び第20表のとおりである。

第 18 表 職員1人あたりの総処理水量等の推移

項 目 \ 年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
職員 1人あたりの総処理水量 総処理水量 損益勘定職員数 千m <sup>3</sup>	1,806	1,853	2,802	2,039	1,948
職員 1人あたりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	157,502	163,599	226,500	164,796	168,620
職 員 数 (損益勘定職員数) 人	7 (4)	7 (4)	6 (3)	7 (4)	5 (4)

第 19 表 処理原価等の推移

(単位：円)

項 目 \ 年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
処 理 単 価 (A)	91.94	92.90	85.09	85.49	91.87
処 理 原 価 (B)	83.02	85.19	75.38	75.92	76.00
益 Δ 損 (A - B)	8.92	7.71	9.71	9.57	15.87
そ の 他 の 収 益 (C)	0.42	1.02	0.36	0.24	0.33
(A - B + C)	9.34	8.73	10.07	9.81	16.19

$$\text{処理単価} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益(他会計負担金, 長期前受金戻入を除く)}}{\text{総処理水量}}$$



## 第 20 表 公共下水道事業原価分析表

( 単位 : m<sup>3</sup> )

区 分	総処理水量
平成30年度	7,224,383
平成29年度	7,413,506

				( 単位 : 円 )		
				販売額	事業収益	
				664,177,710	667,246,623	
				( 896,832,644 )	( 899,901,557 )	
				販売利益	↑	
				64,423,265	(受取利息	
					23,663	
					雑収益	
					3,045,250 )	
				処理原価		
				599,754,445		
				( 832,409,379 )		
				処理総費用		
				832,409,379		
		処理費用	営業外費用			
		777,015,524	55,393,855			
		業務費				
		17,715,030				
		総係費				
		16,085,189				
		減価償却費				
		427,070,720				
		資産減耗費				
		0				
		その他営業費用				
		432				
		直接処理費用				
		316,144,153				
		管渠費				
		36,171,750				
		ポンプ場費				
		82,149,595				
		処理場費				
		197,822,808				
				※ 単価算出にあたっては長期前受金戻入を除外		
		(長期前受金戻入)	(長期前受金戻入)	(長期前受金戻入)		
		232,654,934	232,654,934	232,654,934		
平成30年度 1m <sup>3</sup> あたり単価	43円76銭	107円55銭	115円22銭	83円 2銭	91円94銭	92円36銭
平成29年度 1m <sup>3</sup> あたり単価	46円33銭	107円26銭	115円47銭	85円19銭	92円90銭	93円92銭
増 Δ減	△ 2円57銭	29銭	△ 25銭	△ 2円17銭	△ 96銭	△ 1円56銭

←

総処理水量に対するもの

→

## (6) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%以上で使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す。

当年度は112.2%で前年度(109.7%)を2.5ポイント上回っている。

## (7) 汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当年度は138円90銭で、前年度(142円63銭)を3円73銭下回っている。

経費回収率及び汚水処理原価等の推移は、第21表のとおりである。

第21表 汚水処理原価等の推移

項目 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経費回収率 (%)	112.2	109.7	114.5	116.5	124.0
汚水処理原価 (円)	138.90	142.63	136.70	134.63	126.27
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	155.79	156.51	156.56	156.82	156.52

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) - 和木町下水処理手数料}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) - 和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産について（資料7参照）

当年度の資産は103億7,771万円で、その内訳は固定資産が96億2,497万3千円、流動資産が7億5,273万7千円である。これらを前年度と比較すると、固定資産が2億1,916万2千円(△2.2%)、流動資産が3億4,729万1千円(△31.6%)、それぞれ減少している。

固定資産が減少した要因は、有形固定資産において、減価償却額に見合った建設改良工事が行われなかったことによるもので、流動資産が減少したのは、設備改修工事等の未払金の計上が減少したため、現金預金が2億9,356万円(△34.2%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産92.7%(前年度89.9%)、流動資産7.3%(前年度10.1%)となっている。

流動資産の現金預金は5億6,565万9千円、未収金は1億8,664万3千円である。未収金の主なものは、下水道料金9,370万6千円、その他営業未収金7,633万7千円である。なお、これらに対する貸倒引当金は214万1千円である。

未収金の状況は、第22表のとおりである。

第22表 未収金の状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (29年度以前)	245,075,822	5,873	240,798,408	2,495,075	1,788,212
30年度分	0	699,465,113	512,468,772	0	186,996,341
計	245,075,822	699,470,986	753,267,180	2,495,075	188,784,553

##### (2) 負債及び資本について（資料7参照）

当年度の負債は68億3,209万6千円で、前年度と比較して6億1,310万4千円(△8.2%)減少している。この要因は、固定負債が9,175万7千円(△3.5%)、流動負債が3億9,334万9千円(△49.4%)、繰延収益が1億2,799万8千円(△3.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

資本は35億4,561万4千円で、これを前年度と比較すると4,665万2千円(1.3%)増加している。これは、資産の減価償却計上に対応する国庫補助金が2,040万2千円減少したが、前年度未処分利益剰余金の一部を減債積立金、建設改良積立金に4,940万円積み立てたこと、及び当年度未処分利益剰余金が1,855万円増加したことによる。

### (3) 資金の状況について(資料 10 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、業務活動において、当年度純利益 6,795万2千円を計上するとともに、減価償却費 4億2,707万1千円等により、3億4,683万7千円の資金を得ている。この資金を有形固定資産の取得等の投資活動に 5億4,065万4千円、企業債の返済等の財務活動に 9,974万2千円を充てた結果、前年度と比較して 2億9,356万円減少し、当年度末における資金残高は 5億6,565万9千円となった。

### (4) 財務分析

#### ① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般にこの比率は低いことが望ましいとされているが、施設型の公共下水道事業においてはこの比率は高い傾向にある。当年度は 92.7%で、前年度(89.9%)と比較して 2.8ポイント上回っている。

#### ② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は 71.5%で、前年度(68.5%)と比較して 3.0ポイント上回っている。

#### ③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上なら安定とされている。当年度は 186.8%で、前年度(138.2%)と比較して 48.6ポイント上回っている。

#### ④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。当年度は 186.7%で、前年度(138.1%)と比較して 48.6ポイント上回っている。

#### ⑤ 総収支比率(総収益対総費用比率)

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好といえる。

当年度は 108.2%で、前年度(107.5%)と比較して 0.7ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄っている。

当年度は102.4%で、前年度(114.8%)を12.4ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は41.9%で、前年度(39.0%)と比較して2.9ポイント上回っている。

主な財務比率の推移は、第23表のとおりである。

第23表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
固定資産構成比率	92.7	89.9	94.0	94.1	94.1
自己資本構成比率	71.5	68.5	70.6	69.7	68.5
流動比率	186.8	138.2	164.7	138.9	138.6
当座比率	186.7	138.1	164.5	138.9	138.5
総収支比率	108.2	107.5	110.5	106.1	111.2
企業債償還元金対減価償却額比率	102.4	114.8	152.0	140.1	162.2
有形固定資産減価償却率	41.9	39.0	37.4	35.7	32.6

5. 建設投資

当年度における建設改良費は2億2,220万9千円で、前年度と比較して2億8,660万円(△56.3%)減少している。

建設改良事業の主なもの

(単位：千円)

小島汚水中継ポンプ場(合流)電気設備改築更新工事	60,000
大竹下水道処理場汚泥処理棟電気設備改築更新工事	37,296

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

## IV む す び

平成30年度(以下「当年度」という。)の水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計の3事業会計は、前年度に引き続いて黒字決算となった。

はじめに、水道事業会計においては、有収水量が対前年度比で $3,271\text{m}^3$ (0.1%)減少しており、主な用途別構成比でみると、人口減少傾向が続くなかで家事用は微減となっているが、工場用は7.6%増加している。工場用の内訳をみると使用者の約7割が増加しており、製造品の増産など製造過程における使用水量の増加が要因と考えられる。

有収率は、対前年度比0.3ポイント微減の81.2%であり、平成29年度の県内各市の有収率と比較して低位にある。

給水原価については、対前年度比で $1\text{m}^3$ あたり4円74銭(3.8%)改善し、当年度は $1\text{m}^3$ あたり10円23銭の販売益が発生している。また、当年度の料金回収率108.5%は、対前年度比で5ポイント伸びており、平成28年度から100%を上回っている。これまでの経費節減の取り組みにより徐々に改善するなど、給水収益によって給水費用が賅えている状況にある。

他方で、水道事業の課題の一つとして、総延長約203kmに及ぶ導送配水管の老朽化問題への対応が進んでいないように見受けられる。法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、当年度46.73%となり、対前年度比で7.34ポイント増加するなど、管路の老朽化が一段と進行しており、平成29年度の類似団体の平均値13.4%に対しても、非常に低い水準にある。

このような状況下にもかかわらず、当年度の管路更新率は0.06%となっており、対前年度比で0.19ポイント減少している。平成29年度の類似団体の平均値が0.54%であるのに対し、本市は0.25%にとどまっているなど、依然として管路更新率の低下傾向が続き、必要な更新投資が十分に行われていない状況にある。

将来にわたって安定的な給水を確保するためには、平成30年度策定の「水道施設改築更新計画」に基づく適切な更新の実施や施設の老朽化への対応が急務である。今後策定予定の経営戦略を含めた「大竹市水道ビジョン」に基づき、安全・快適な水の供給や災害時に安定的に給水できる施設水準の向上など、運営基盤の強化に向けた取り組みを確実に実行していく必要がある。

次に、工業用水道事業会計においては、給水原価が対前年度比で $1\text{m}^3$ あたり2円57銭(6.1%)改善し、当年度は $1\text{m}^3$ あたり7円16銭の販売益が発生している。また、当年度の料金回収率は118.1%となり、対前年度比では7.3ポイント上回っている。平成27年度から料金回収率が100%を超えており、使用料で回収すべき経費は賅えている状況である。

なお、当年度未処理欠損金は2億7,516万9千円で、建設改良積立金850万円を踏まえると、実質の欠損金は2億6,666万9千円となり、対前年度比で7,345万5千円(21.6%)減少している。契約水量の確保を前提として欠損金を確実に減少させ、引き続き安定的な経営に努められたい。

公共下水道事業会計においては、処理単価(収入単価)が処理原価を上回る状況が続いているが、当年度の年間有収水量は $2,895,642\text{m}^3$ で、対前年度比で $55,139\text{m}^3$ (1.9%)減少するなど、処理区域内の人口減少の影響によって有収水量の減少が続いている。

また、毎年進行する管渠の老朽化は、公共下水道事業においても大きな課題であるが、当年度の管渠老朽化率 2.35%は、対前年度比で 1.1ポイント増加しており、一段と老朽化が進行したことが分かる。

今後も安定した処理を確保していくためには、下水処理場やポンプ場等の施設の延命化に合わせた老朽化対策を確実に実行していくことが重要である。

そのためにも、「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、中長期的な視点で施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで施設の修繕・改修等に取り組むなど、維持管理に要する経費の平準化に努めていく必要がある。

今後、より安心・安全で健全な事業運営にあたっては、各事業の課題を総合的に分析したうえで、課題解決に向けての長期的展望をもって、一層の企業努力を行い、効率的かつ効果的な経営に取り組まれない。

なお、持続可能な機能を確保するためには、施設更新・耐震化等を計画的に取り組む必要があることを、これまで繰り返し意見として述べてきたところである。そのためには適切な料金体系の確保を含めた財源の裏付け等について検討を進める必要があると考える。

経営改善に向けた取り組みが、広く市民の理解を得られるためにも、3事業会計の今後の在り方を積極的に啓発していくよう努められたい。

※ 類似団体とは・・・総務省が公表している経営比較分析表における類似団体区分による





# 審 查 資 料

# 予 算 決 算

区 分		予 算 額	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
款 項 別		①		②	③	④ - ①
水 道 事 業	1. 上水道事業収益	円 557,783,000	%	円 564,702,568	%	円 6,919,568
	① 営業収益	475,168,000	85.2	486,440,323	102.4	11,272,323
	② 営業外収益	81,864,000	14.7	76,137,700	93.0	△ 5,726,300
	③ 特別利益	751,000	0.1	2,124,545	282.9	1,373,545
	<b>収益的収入計</b>	<b>557,783,000</b>	<b>100.0</b>	<b>564,702,568</b>	<b>101.2</b>	<b>6,919,568</b>
	1. 資本的収入	円 55,293,000	%	円 43,478,564	%	円 △ 11,814,436
	① 企業債	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 0				
		40,000,000	72.3	33,000,000	82.5	△ 7,000,000
	② 負担金	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 0				
		7,650,000	13.8	2,835,800	37.1	△ 4,814,200
③ 補助金	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 0					
	6,357,000	11.5	6,357,764	100.0	764	
④ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
⑤ 長期貸付回収金	1,285,000	2.3	1,285,000	100.0	0	
<b>資本的収入計</b>	<b>55,293,000</b>	<b>100.0</b>	<b>43,478,564</b>	<b>78.6</b>	<b>△ 11,814,436</b>	
工 業 用 水 道 事 業	1. 工業用水道事業収益	円 547,838,000	%	円 550,749,202	%	円 2,911,202
	① 営業収益	503,515,000	91.9	506,097,093	100.5	2,582,093
	② 営業外収益	44,275,000	8.1	44,330,109	100.1	55,109
	③ 特別利益	48,000	0.0	322,000	670.8	274,000
	<b>収益的収入計</b>	<b>547,838,000</b>	<b>100.0</b>	<b>550,749,202</b>	<b>100.5</b>	<b>2,911,202</b>
	1. 資本的収入	円 264,551,000	%	円 263,393,400	%	円 △ 1,157,600
	① 企業債	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 0				
		260,800,000	98.6	260,800,000	100.0	0
	② 負担金	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 0				
		3,750,000	1.4	2,593,400	69.2	△ 1,156,600
③ 固定資産売却代金	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 0					
	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
<b>資本的収入計</b>	<b>264,551,000</b>	<b>100.0</b>	<b>263,393,400</b>	<b>99.6</b>	<b>△ 1,157,600</b>	

# 対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ① - ②
1. 上水道事業費用	円 529,612,000	%	円	%	円
① 営業費用	499,545,000	100.0	496,462,382	93.7	33,149,618
② 営業外費用	27,066,000	94.3	471,173,846	94.3	28,371,154
③ 特別損失	2,001,000	5.1	24,859,562	91.8	2,206,438
④ 予備費	1,000,000	0.4	428,974	21.4	1,572,026
	0	0.2	0	0.0	1,000,000
<b>収益的支出計</b>	<b>529,612,000</b>	<b>100.0</b>	<b>496,462,382</b>	<b>93.7</b>	<b>33,149,618</b>
1. 資本的支出	円 239,747,000	%	円	%	円
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 16,800,000	100.0	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0	72.6	(65,752,248)
① 建設改良費	192,191,000	80.2	127,439,840	66.3	(64,751,160)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 16,800,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0		64,751,160
② 企業債償還金	46,556,000	19.4	46,554,912	100.0	1,088
③ 予備費	1,000,000	0.4	0	0.0	1,000,000
<b>資本的支出計</b>	<b>239,747,000</b>	<b>100.0</b>	<b>173,994,752</b>	<b>72.6</b>	<b>(65,752,248)</b> <b>65,752,248</b>
1. 工業用水道事業費用	円 504,628,000	%	円	%	円
① 営業費用	404,808,000	100.0	476,935,512	94.5	27,692,488
② 営業外費用	97,819,000	80.2	381,916,227	94.3	22,891,773
③ 特別損失	1,001,000	19.4	95,019,285	97.1	2,799,715
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,001,000
	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
<b>収益的支出計</b>	<b>504,628,000</b>	<b>100.0</b>	<b>476,935,512</b>	<b>94.5</b>	<b>27,692,488</b>
1. 資本的支出	円 572,030,000	%	円	%	円
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0	100.0	567,371,773	99.2	(4,658,227)
① 建設改良費	8,500,000	1.5	4,842,720	57.0	(3,657,280)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0				3,657,280
② 企業債償還金	561,245,000	98.1	561,244,053	100.0	947
③ 長期借入金償還金	1,285,000	0.2	1,285,000	100.0	0
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
<b>資本的支出計</b>	<b>572,030,000</b>	<b>100.0</b>	<b>567,371,773</b>	<b>99.2</b>	<b>(4,658,227)</b> <b>4,658,227</b>

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

# 予 算 決 算

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 する 合 割	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業収益	985,317,000	100.0	936,715,341	95.1	△ 48,601,659
① 営業収益	725,495,000	73.6	666,098,844	91.8	△ 59,396,156
② 営業外収益	259,725,000	26.4	269,892,447	103.9	10,167,447
③ 特別利益	97,000	0.0	724,050	746.4	627,050
<b>収益的収入計</b>	<b>985,317,000</b>	<b>100.0</b>	<b>936,715,341</b>	<b>95.1</b>	<b>△ 48,601,659</b>
1. 資本的収入	310,494,000	100.0	232,905,090	75.0	△ 77,588,910
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 0				
① 企業債	206,800,000	66.6	145,000,000	70.1	△ 61,800,000
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 0				
② 補助金	60,575,000	19.5	40,575,000	67.0	△ 20,000,000
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 0				
③ 負担金	42,953,000	13.8	47,330,090	110.2	4,377,090
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 0				
④ 水洗化貸付金回収金	165,000	0.1	0	0.0	△ 165,000
⑤ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
<b>資本的収入計</b>	<b>310,494,000</b>	<b>100.0</b>	<b>232,905,090</b>	<b>75.0</b>	<b>△ 77,588,910</b>

# 対 照 表

資料 2

区 分 款 項 別	予 算 額	予算額の 各総額に 対 する 割 合	決 算 額	予算額に 対 する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	929,766,000	100.0	858,862,616	92.4	70,903,384
① 営業費用	859,142,000	92.4	801,580,703	93.3	57,561,297
② 営業外費用	67,622,000	7.3	56,996,794	84.3	10,625,206
③ 特別損失	2,002,000	0.2	285,119	14.2	1,716,881
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
<b>収益的支出計</b>	<b>929,766,000</b>	<b>100.0</b>	<b>858,862,616</b>	<b>92.4</b>	<b>70,903,384</b>
	円	%	円	%	円
1. 資本的支出	536,271,000	100.0	468,187,924	87.3	(68,083,076)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 56,150,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0		28,083,076
	(継続費通次繰越額) 0		(継続費通次繰越額) 40,000,000		
① 建設改良費	288,691,000	53.8	222,208,623	77.0	(66,482,377)
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 56,150,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 0		26,482,377
	(継続費通次繰越額) 0		(継続費通次繰越額) 40,000,000		
② 企業債償還金	244,743,000	45.6	244,742,301	100.0	699
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.2	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.1	0	0.0	600,000
⑤ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
<b>資本的支出計</b>	<b>536,271,000</b>	<b>100.0</b>	<b>468,187,924</b>	<b>87.3</b>	<b>(68,083,076)</b> <b>28,083,076</b>

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

# 比 較 損 益

		借				方	
年 度 別		平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
科 目 別	区 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
水 道 事 業	2. 営業費用	451,606,463	96.7	△ 15,827,142	△ 3.4	467,433,605	96.6
	① 原水及び浄水費	175,039,990	37.5	△ 3,455,997	△ 1.9	178,495,987	36.9
	② 給配水費	66,265,736	14.2	△ 6,865,127	△ 9.4	73,130,863	15.1
	③ 業務費	27,528,797	5.9	△ 2,425,611	△ 8.1	29,954,408	6.2
	④ 総係費	31,831,679	6.8	△ 4,315,785	△ 11.9	36,147,464	7.5
	⑤ 減価償却費	146,875,170	31.5	1,181,188	0.8	145,693,982	30.1
	⑥ 資産減耗費	4,065,091	0.9	54,190	1.4	4,010,901	0.8
	⑦ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0
	4. 営業外費用	14,845,162	3.2	△ 1,554,707	△ 9.5	16,399,869	3.4
	① 支払利息	14,845,162	3.2	△ 1,330,187	△ 8.2	16,175,349	3.3
② 雑支出	0	0.0	△ 224,520	皆減	224,520	0.0	
6. 特別損失	397,645	0.1	217,218	120.4	180,427	0.0	
① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0	
② 過年度損益修正損	397,645	0.1	217,218	120.4	180,427	0.0	
③ その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	
費用計		466,849,270	100.0	△ 17,164,631	△ 3.5	484,013,901	100.0
当年度純利益(純損失)		60,809,828		△ 47,540,425	△ 43.9	108,350,253	
合 計		527,659,098		△ 64,705,056	△ 10.9	592,364,154	
工 業 用 水 道 事 業	2. 営業費用	375,681,161	85.4	△ 12,858,279	△ 3.3	388,539,440	83.4
	① 原水及び送水費	41,291,800	9.4	△ 2,874,995	△ 6.5	44,166,795	9.5
	② 給配水費	10,713,909	2.4	4,808,948	81.4	5,904,961	1.3
	③ 業務費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 総係費	65,345,830	14.9	△ 13,482,019	△ 17.1	78,827,849	16.9
	⑤ 減価償却費	258,329,622	58.7	△ 1,310,213	△ 0.5	259,639,835	55.8
	⑥ 資産減耗費	0	0.0	0	-	0	0.0
	⑦ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0
	4. 営業外費用	64,118,648	14.6	△ 12,940,806	△ 16.8	77,059,454	16.6
	① 支払利息	64,118,585	14.6	△ 12,940,869	△ 16.8	77,059,454	16.6
② 雑支出	63	0.0	63	皆増	0	0.0	
6. 特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	
① その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	
費用計		439,799,809	100.0	△ 25,799,085	△ 5.5	465,598,894	100.0
当年度純利益(純損失)		73,454,970		17,269,175	30.7	56,185,795	
合 計		513,254,779		△ 8,529,910	△ 1.6	521,784,689	

# 計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
1. 営 業 収 益	円	%	円	%	円	%
① 給 水 収 益	450,623,132	85.4	△ 5,936,302	△ 1.3	456,559,434	77.1
② その他営業収益	430,822,097	81.6	3,068,509	0.7	427,753,588	72.2
	19,801,035	3.8	△ 9,004,811	△ 31.3	28,805,846	4.9
3. 営 業 外 収 益	74,911,817	14.2	△ 3,441,073	△ 4.4	78,352,890	13.2
① 受 取 利 息	693,536	0.1	△ 708,001	△ 50.5	1,401,537	0.2
② 他 会 計 補 助 金	1,882,340	0.4	△ 229,735	△ 10.9	2,112,075	0.4
③ 負 担 金	20,604,151	3.9	△ 2,133,400	△ 9.4	22,737,551	3.8
④ 長 期 前 受 金 戻 入	48,869,646	9.3	293,037	0.6	48,576,609	8.2
⑤ 資 本 費 繰 入 収 益	621,000	0.1	0	0.0	621,000	0.1
⑥ 雑 収 益	2,241,144	0.4	△ 662,974	△ 22.8	2,904,118	0.5
5. 特 別 利 益	2,124,149	0.4	△ 55,327,681	△ 96.3	57,451,830	9.7
① 過 年 度 損 益 修 正 益	514,149	0.1	△ 56,322,681	△ 99.1	56,836,830	9.6
② その他特別利益	1,610,000	0.3	995,000	161.8	615,000	0.1
収 益 計	<b>527,659,098</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 64,705,056</b>	<b>△ 10.9</b>	<b>592,364,154</b>	<b>100.0</b>
合 計	<b>527,659,098</b>		<b>△ 64,705,056</b>	<b>△ 10.9</b>	<b>592,364,154</b>	
1. 営 業 収 益	円	%	円	%	円	%
① 給 水 収 益	468,617,801	91.3	281,439	0.1	468,336,362	89.8
② その他営業収益	468,491,801	91.3	281,439	0.1	468,210,362	89.7
	126,000	0.0	0	0.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	44,314,978	8.6	△ 9,010,349	△ 16.9	53,325,327	10.2
① 受 取 利 息	66,140	0.0	14,007	26.9	52,133	0.0
② 負 担 金	295,905	0.1	36,154	13.9	259,751	0.0
③ 長 期 前 受 金 戻 入	43,052,265	8.4	0	0.0	43,052,265	8.3
④ 資 本 費 繰 入 収 益	616,000	0.1	0	0.0	616,000	0.1
⑤ 雑 収 益	284,668	0.1	△ 9,060,510	△ 97.0	9,345,178	1.8
5. 特 別 利 益	322,000	0.1	199,000	161.8	123,000	0.0
① その他特別利益	322,000	0.1	199,000	161.8	123,000	0.0
収 益 計	<b>513,254,779</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8,529,910</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>521,784,689</b>	<b>100.0</b>
合 計	<b>513,254,779</b>		<b>△ 8,529,910</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>521,784,689</b>	

# 比 較 損 益

		借 方					
年 度 別		平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
公 共 下	2. 営 業 費 用	777,015,524	93.3	△ 18,138,891	△ 2.3	795,154,415	92.8
	① 管 渠 費	36,171,750	4.3	396,212	1.1	35,775,538	4.2
	② ポ ン プ 場 費	82,149,595	9.9	△ 15,349,546	△ 15.7	97,499,141	11.4
	③ 処 理 場 費	197,822,808	23.8	△ 12,341,015	△ 5.9	210,163,823	24.5
	④ 業 務 費	17,715,030	2.1	△ 2,410,242	△ 12.0	20,125,272	2.3
	⑤ 総 係 費	16,085,189	1.9	32,083	0.2	16,053,106	1.9
	⑥ 減 価 償 却 費	427,070,720	51.3	16,673,485	4.1	410,397,235	47.9
	⑦ 資 産 減 耗 費	0	0.0	△ 5,140,300	皆減	5,140,300	0.6
⑧ その他営業費用	432	0.0	432	皆増	0	0.0	
水 道	4. 営 業 外 費 用	55,393,855	6.7	△ 5,521,241	△ 9.1	60,915,096	7.1
	① 支 払 利 息	46,070,994	5.4	△ 4,940,489	△ 9.7	51,011,483	6.0
	② 雑 支 出	9,322,861	1.1	△ 580,752	△ 5.9	9,903,613	1.2
事 業	6. 特 別 損 失	264,002	0.0	△ 314,928	△ 54.4	578,930	0.1
	① 過年度損益修正損	264,002	0.0	△ 314,928	△ 54.4	578,930	0.1
	② その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
費 用 計		832,673,381	100.0	△ 23,975,060	△ 2.8	856,648,441	100.0
当年度純利益(純損失)		67,951,791		3,583,337	5.6	64,368,454	
合 計		900,625,172		△ 20,391,723	△ 2.2	921,016,895	



# 計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	630,009,112	70.0	△ 24,385,023	△ 3.7	654,394,135	71.1
① 下 水 道 使 用 料	451,121,728	50.1	△ 10,694,886	△ 2.3	461,816,614	50.1
② 一 般 会 計 負 担 金	123,056,136	13.7	△ 10,343,740	△ 7.8	133,399,876	14.5
③ そ の 他 営 業 収 益	55,831,248	6.2	△ 3,346,397	△ 5.7	59,177,645	6.4
3. 営 業 外 収 益	269,892,445	30.0	3,515,685	1.3	266,376,760	28.9
① 受 取 利 息	23,663	0.0	15,753	199.2	7,910	0.0
② 他 会 計 負 担 金	34,168,598	3.8	△ 117,265	△ 0.3	34,285,863	3.7
③ 長 期 前 受 金 戻 入	232,654,934	25.8	8,144,422	3.6	224,510,512	24.4
④ 雑 収 益	3,045,250	0.3	△ 4,527,225	△ 59.8	7,572,475	0.8
5. 特 別 利 益	723,615	0.1	477,615	194.2	246,000	0.0
① 過 年 度 損 益 修 正 益	5,438	-	5,438	皆 増	0	-
② そ の 他 特 別 利 益	718,177	0.1	472,177	191.9	246,000	0.0
収 益 計	900,625,172	100.0	△ 20,391,723	△ 2.2	921,016,895	100.0
合 計	900,625,172		△ 20,391,723	△ 2.2	921,016,895	

# 比較貸借対照表

		借 方					
年 度 別	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度		
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比	
			金 額	比 率			
	円	%	円	%	円	%	
<b>資 産</b>	<b>5,468,411,646</b>	<b>100.0</b>	<b>17,052,493</b>	<b>0.3</b>	<b>5,451,359,153</b>	<b>100.0</b>	
1. 固 定 資 産	3,978,736,320	72.8	△ 30,543,147	△ 0.8	4,009,279,467	73.5	
①有形固定資産	3,309,952,613	60.5	△ 28,686,877	△ 0.9	3,338,639,490	61.2	
イ 土 地	203,423,489	3.7	0	0.0	203,423,489	3.7	
ロ 建 物	333,648,578	6.1	0	0.0	333,648,578	6.1	
減価償却累計額	△ 121,386,926	△ 2.2	△ 5,675,016	4.9	△ 115,711,910	△ 2.1	
ハ 構 築 物	5,800,206,770	106.1	73,508,439	1.3	5,726,698,331	105.1	
減価償却累計額	△ 3,249,416,143	△ 59.4	△ 118,053,111	3.8	△ 3,131,363,032	△ 57.4	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,129,025,448	20.6	25,222,708	2.3	1,103,802,740	20.2	
減価償却累計額	△ 855,577,179	△ 15.6	△ 12,060,732	1.4	△ 843,516,447	△ 15.5	
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	0	0.0	1,570,669	0.0	
減価償却累計額	△ 1,482,621	△ 0.0	0	0.0	△ 1,482,621	△ 0.0	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,559,180	0.1	△ 947,000	△ 12.6	7,506,180	0.1	
減価償却累計額	△ 6,027,164	△ 0.1	809,667	△ 11.8	△ 6,836,831	△ 0.1	
ト リ ー ス 資 産	3,329,264	0.1	0	0.0	3,329,264	0.1	
減価償却累計額	△ 3,162,800	△ 0.1	△ 166,464	5.6	△ 2,996,336	△ 0.1	
チ 建 設 仮 勘 定	69,242,048	1.3	8,674,632	14.3	60,567,416	1.1	
②無形固定資産	7,498,707	0.1	△ 571,270	△ 7.1	8,069,977	0.1	
イ 施 設 利 用 権	7,498,707	0.1	△ 571,270	△ 7.1	8,069,977	0.1	
③投資その他の資産	661,285,000	12.1	△ 1,285,000	△ 0.2	662,570,000	12.2	
イ 長 期 貸 付 金	661,285,000	12.1	△ 1,285,000	△ 0.2	662,570,000	12.2	
2. 流 動 資 産	1,489,675,326	27.2	47,595,640	3.3	1,442,079,686	26.5	
①現 金 預 金	1,456,736,092	26.6	45,644,281	3.2	1,411,091,811	25.9	
②未 収 金	31,207,497	0.6	224,227	0.7	30,983,270	0.6	
貸 倒 引 当 金	△ 2,120,591	△ 0.0	1,708,532	△ 44.6	△ 3,829,123	△ 0.1	
③貯 蔵 品	3,426,818	0.1	0	0.0	3,426,818	0.1	
④その他流動資産	425,510	0.0	18,600	4.6	406,910	0.0	
<b>合 計</b>	<b>5,468,411,646</b>	<b>100.0</b>	<b>17,052,493</b>	<b>0.3</b>	<b>5,451,359,153</b>	<b>100.0</b>	

# ( 水道事業 )

資料 5

貸 方						
年 度 別	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>負 債</b>	<b>1,998,279,144</b>	<b>36.5</b>	<b>△ 44,065,687</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>2,042,344,831</b>	<b>37.5</b>
3. 固 定 負 債	679,561,539	12.4	△ 16,100,731	△ 2.3	695,662,270	12.8
① 企 業 債	615,705,539	11.3	△ 14,490,731	△ 2.3	630,196,270	11.6
② 引 当 金	63,856,000	1.2	△ 1,610,000	△ 2.5	65,466,000	1.2
リース 債 務	0	0.0	0	-	0	0.0
4. 流 動 負 債	244,400,298	4.5	10,764,661	4.6	233,635,637	4.3
① 企 業 債	47,490,731	0.9	935,819	2.0	46,554,912	0.9
② リース 債 務	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 引 当 金	5,958,090	0.1	67,583	1.1	5,890,507	0.1
④ 未 払 金	103,939,253	1.9	10,998,767	11.8	92,940,486	1.7
⑤ その他流動負債	87,012,224	1.6	△ 1,237,508	△ 1.4	88,249,732	1.6
5. 繰 延 収 益	1,074,317,307	19.6	△ 38,729,617	△ 3.5	1,113,046,924	20.4
<b>資 本</b>	<b>3,470,132,502</b>	<b>63.5</b>	<b>61,118,180</b>	<b>1.8</b>	<b>3,409,014,322</b>	<b>62.5</b>
6. 資 本 金	2,056,259,623	37.6	385,001,285	23.0	1,671,258,338	30.7
① 自 己 資 本 金	2,056,259,623	37.6	385,001,285	23.0	1,671,258,338	30.7
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	0	0.0	34,905,000	0.6
ロ 組 入 資 本 金	2,021,354,623	37.0	385,001,285	23.5	1,636,353,338	30.0
7. 剰 余 金	1,413,872,879	25.9	△ 323,883,105	△ 18.6	1,737,755,984	31.9
① 資 本 剰 余 金	844,817,035	15.4	308,352	0.0	844,508,683	15.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510	2.8	0	0.0	151,787,510	2.8
ロ 工 事 負 担 金	419,430,041	7.7	0	0.0	419,430,041	7.7
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065	3.6	0	0.0	199,424,065	3.7
ニ 補 助 金	74,175,419	1.4	308,352	0.4	73,867,067	1.4
② 利 益 剰 余 金	569,055,844	10.4	△ 324,191,457	△ 36.3	893,247,301	16.4
イ 減 債 積 立 金	81,900,000	1.5	10,900,000	15.4	71,000,000	1.3
ロ 建 設 改 良 積 立 金	350,200,000	6.4	54,200,000	18.3	296,000,000	5.4
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	136,955,844	2.5	△ 389,291,457	△ 74.0	526,247,301	9.7
<b>合 計</b>	<b>5,468,411,646</b>	<b>100.0</b>	<b>17,052,493</b>	<b>0.3</b>	<b>5,451,359,153</b>	<b>100.0</b>

# 比較貸借対照表

借		方				
年 度 別	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>8,660,190,826</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 258,843,388</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>8,919,034,214</b>	<b>100.0</b>
1. 固 定 資 産	8,048,580,476	92.9	△ 253,845,622	△ 3.1	8,302,426,098	93.1
①有形固定資産	3,272,430,238	37.8	△ 122,620,943	△ 3.6	3,395,051,181	38.1
イ 土 地	136,206,069	1.6	0	0.0	136,206,069	1.5
ロ 建 物	837,709,024	9.7	0	0.0	837,709,024	9.4
減価償却累計額	△ 262,637,634	△ 3.0	△ 14,465,076	5.8	△ 248,172,558	△ 2.8
ハ 構 築 物	4,039,861,449	46.6	0	0.0	4,039,861,449	45.3
減価償却累計額	△ 1,577,490,430	△ 18.2	△ 85,361,036	5.7	△ 1,492,129,394	△ 16.7
ニ 機 械 及 び 装 置	706,542,237	8.2	0	0.0	706,542,237	7.9
減価償却累計額	△ 622,768,333	△ 7.2	△ 27,216,083	4.6	△ 595,552,250	△ 6.7
ホ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	4,151,447	0.0	0	0.0	4,151,447	0.0
減価償却累計額	△ 3,607,624	△ 0.0	△ 62,748	1.8	△ 3,544,876	△ 0.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	14,464,033	0.2	4,484,000	44.9	9,980,033	0.1
②無形固定資産	4,776,150,238	55.2	△ 131,224,679	△ 2.7	4,907,374,917	55.0
イ ダ ム 使 用 権	4,776,150,238	55.2	△ 131,224,679	△ 2.7	4,907,374,917	55.0
2. 流 動 資 産	611,610,350	7.1	△ 4,997,766	△ 0.8	616,608,116	6.9
①現 金 預 金	572,624,516	6.6	△ 7,481,295	△ 1.3	580,105,811	6.5
②未 収 金	38,380,014	0.4	2,483,529	6.9	35,896,485	0.4
③貯 蔵 品	305,820	0.0	0	0.0	305,820	0.0
④その他流動資産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0
<b>合 計</b>	<b>8,660,190,826</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 258,843,388</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>8,919,034,214</b>	<b>100.0</b>

# (工業用水道事業)

資料 6

		貸		方			
年 度 別		平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比	
			金 額	比 率			
	円	%	円	%	円	%	
<b>負 債</b>	<b>6,017,877,354</b>	<b>69.5</b>	<b>△ 332,298,358</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>6,350,175,712</b>	<b>71.2</b>	
3. 固 定 負 債	4,436,193,087	51.2	△ 192,816,699	△ 4.2	4,629,009,786	51.9	
① 企 業 債	3,764,780,087	43.5	△ 191,209,699	△ 4.8	3,955,989,786	44.4	
② 他 会 計 借 入 金	660,000,000	7.6	△ 1,285,000	△ 0.2	661,285,000	7.4	
③ 引 当 金	11,413,000	0.1	△ 322,000	△ 2.7	11,735,000	0.1	
4. 流 動 負 債	499,895,205	5.8	△ 99,022,794	△ 16.5	598,917,999	6.7	
① 企 業 債	463,509,699	5.4	△ 97,734,354	△ 17.4	561,244,053	6.3	
② 他 会 計 借 入 金	1,285,000	0.0	0	0.0	1,285,000	0.0	
③ 引 当 金	1,096,976	0.0	288,552	35.7	808,424	0.0	
④ 未 払 金	33,163,530	0.4	△ 1,576,992	△ 4.5	34,740,522	0.4	
⑤ その他流動負債	840,000	0.0	0	0.0	840,000	0.0	
5. 繰 延 収 益	1,081,789,062	12.5	△ 40,458,865	△ 3.6	1,122,247,927	12.6	
<b>資 本</b>	<b>2,642,313,472</b>	<b>30.5</b>	<b>73,454,970</b>	<b>2.9</b>	<b>2,568,858,502</b>	<b>28.8</b>	
6. 資 本 金	2,862,914,037	33.1	0	0.0	2,862,914,037	32.1	
① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	33.1	0	0.0	2,862,914,037	32.1	
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	0	0.0	18,539,551	0.2	
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	10.9	0	0.0	944,374,486	10.6	
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	21.9	0	0.0	1,900,000,000	21.3	
7. 剰 余 金	△ 220,600,565	△ 2.5	73,454,970	△ 25.0	△ 294,055,535	△ 3.3	
① 資 本 剰 余 金	46,068,141	0.5	0	0.0	46,068,141	0.5	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185	0.1	0	0.0	6,072,185	0.1	
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353,165	0.2	0	0.0	13,353,165	0.1	
ハ 補 助 金	26,642,791	0.3	0	0.0	26,642,791	0.3	
② 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 266,668,706	△ 3.1	73,454,970	△ 21.6	△ 340,123,676	△ 3.8	
イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	0	0.0	8,500,000	0.1	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 275,168,706	△ 3.2	73,454,970	△ 21.1	△ 348,623,676	△ 3.9	
<b>合 計</b>	<b>8,660,190,826</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 258,843,388</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>8,919,034,214</b>	<b>100.0</b>	

# 比較貸借対照表

借		方				
年 度 別	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>10,377,709,565</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 566,452,185</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>10,944,161,750</b>	<b>100.0</b>
1. 固 定 資 産	9,624,972,544	92.7	△ 219,161,567	△ 2.2	9,844,134,111	89.9
①有形固定資産	9,571,037,544	92.2	△ 217,924,567	△ 2.2	9,788,962,111	89.4
イ 土 地	1,859,646,963	17.9	0	0.0	1,859,646,963	17.0
ロ 建 物	1,072,552,320	10.3	0	0.0	1,072,552,320	9.8
減価償却累計額	△ 627,005,516	△ 6.0	△ 42,207,736	7.2	△ 584,797,780	△ 5.3
ハ 構 築 物	7,260,035,059	70.0	91,073,099	1.3	7,168,961,960	65.5
減価償却累計額	△ 2,459,969,195	△ 23.7	△ 211,566,274	9.4	△ 2,248,402,921	△ 20.5
ニ 機 械 及 び 装 置	4,548,505,477	43.8	45,978,432	1.0	4,502,527,045	41.1
減価償却累計額	△ 2,304,468,754	△ 22.2	△ 172,031,702	8.1	△ 2,132,437,052	△ 19.5
ホ 車 両 運 搬 具	2,434,181	0.0	0	0.0	2,434,181	0.0
減価償却累計額	△ 2,312,471	△ 0.0	0	0.0	△ 2,312,471	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,044,122	0.0	0	0.0	2,044,122	0.0
減価償却累計額	△ 1,595,589	△ 0.0	△ 28,008	1.8	△ 1,567,581	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	221,170,947	2.1	70,857,622	47.1	150,313,325	1.4
②無形固定資産	53,935,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.2	55,172,000	0.5
イ 施 設 利 用 権	51,919,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.3	53,156,000	0.5
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	0.0	2,016,000	0.0
2. 流 動 資 産	752,737,021	7.3	△ 347,290,618	△ 31.6	1,100,027,639	10.1
①現 金 預 金	565,659,268	5.5	△ 293,560,001	△ 34.2	859,219,269	7.9
②未 収 金	188,784,553	1.8	△ 56,291,269	△ 23.0	245,075,822	2.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,141,200	△ 0.0	2,570,252	△ 54.6	△ 4,711,452	△ 0.0
③貯 蔵 品	134,400	0.0	△ 9,600	△ 6.7	144,000	0.0
④その他流動資産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0
<b>合 計</b>	<b>10,377,709,565</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 566,452,185</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>10,944,161,750</b>	<b>100.0</b>

# ( 公 共 下 水 道 事 業 )

資料 7

貸 方						
年 度 別	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>負 債</b>	<b>6,832,095,965</b>	<b>65.8</b>	<b>△ 613,103,897</b>	<b>△ 8.2</b>	<b>7,445,199,862</b>	<b>68.0</b>
3. 固 定 負 債	2,556,819,320	24.6	△ 91,756,850	△ 3.5	2,648,576,170	24.2
① 企 業 債	2,444,116,803	23.6	△ 89,876,850	△ 3.5	2,533,993,653	23.2
② 庁舎建設負担金	50,682,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.4	51,919,000	0.5
③ 引 当 金	62,020,517	0.6	△ 643,000	△ 1.0	62,663,517	0.6
4. 流 動 負 債	402,884,550	3.9	△ 393,349,380	△ 49.4	796,233,930	7.3
① 企 業 債	234,876,850	2.3	△ 9,865,451	△ 4.0	244,742,301	2.2
② 庁舎建設負担金	1,237,000	0.0	0	0.0	1,237,000	0.0
③ 引 当 金	4,034,683	0.0	42,359	1.1	3,992,324	0.0
④ 未 払 金	161,627,452	1.6	△ 383,523,461	△ 70.4	545,150,913	5.0
⑤ その他流動負債	1,108,565	0.0	△ 2,827	△ 0.3	1,111,392	0.0
5. 繰 延 収 益	3,872,392,095	37.3	△ 127,997,667	△ 3.2	4,000,389,762	36.6
① 長 期 前 受 金	6,834,792,637	65.9	104,657,267	1.6	6,730,135,370	61.5
② 収益化累計額	△ 2,962,400,542	△ 28.5	△ 232,654,934	8.5	△ 2,729,745,608	△ 24.9
<b>資 本</b>	<b>3,545,613,600</b>	<b>34.2</b>	<b>46,651,712</b>	<b>1.3</b>	<b>3,498,961,888</b>	<b>32.0</b>
6. 資 本 金	717,772,532	6.9	0	皆増	717,772,532	6.6
① 自 己 資 本 金	717,772,532	6.9	0	皆増	717,772,532	6.6
7. 剰 余 金	2,827,841,068	27.2	46,651,712	1.7	2,781,189,356	25.4
① 資 本 剰 余 金	2,317,192,446	22.3	△ 21,300,079	△ 0.9	2,338,492,525	21.4
イ 受贈財産評価額	924,074,950	8.9	0	0.0	924,074,950	8.4
ロ 負 担 金	65,883,654	0.6	△ 898,462	△ 1.3	66,782,116	0.6
ハ 国 庫 補 助 金	457,535,084	4.4	△ 20,401,617	△ 4.3	477,936,701	4.4
ニ 一 般 会 計 補 助 金	1,182,151	0.0	0	0.0	1,182,151	0.0
ホ その他資本剰余金	868,516,607	8.4	0	0.0	868,516,607	7.9
② 利 益 剰 余 金	510,648,622	4.9	67,951,791	15.3	442,696,831	4.0
イ 減 債 積 立 金	24,200,000	0.2	17,200,000	245.7	7,000,000	0.1
ロ 建 設 改 良 積 立 金	77,200,000	0.7	32,200,000	皆増	45,000,000	0.4
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	409,248,622	3.9	18,551,791	4.7	390,696,831	3.6
<b>合 計</b>	<b>10,377,709,565</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 566,452,185</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>10,944,161,750</b>	<b>100.0</b>

# 比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

資料 8

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	60,809,828	108,350,253	△ 47,540,425	△ 43.9
減価償却費	146,875,170	145,693,982	1,181,188	0.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,610,000	△ 615,000	△ 995,000	161.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,708,532	329,463	△ 2,037,995	△ 618.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	126,807	△ 256,310	383,117	△ 149.5
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	32,144	△ 38,977	71,121	△ 182.5
長期前受金戻入額	△ 49,378,829	△ 105,413,439	56,034,610	△ 53.2
受取利息及び受取配当金	△ 693,536	△ 1,401,537	708,001	△ 50.5
支払利息	14,845,162	16,175,349	△ 1,330,187	△ 8.2
固定資産除却損	4,065,091	4,010,901	54,190	1.4
未収金増減額(△は増加)	△ 224,227	△ 1,810,621	1,586,394	△ 87.6
未払金増減額(△は減少)	34,383,764	32,855,190	1,528,574	4.7
たな卸資産増減額(△は増加)	0	△ 16,920	16,920	△ 100.0
その他	△ 18,600	△ 6,100	△ 12,500	204.9
小 計	207,504,242	197,856,234	9,648,008	4.9
利息及び配当金の受取額	693,536	1,401,537	△ 708,001	△ 50.5
利息の支払額	△ 14,845,162	△ 16,175,349	1,330,187	△ 8.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,352,616	183,082,422	10,270,194	5.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 144,631,987	△ 110,477,141	△ 34,154,846	30.9
工事負担金による収入	2,835,800	3,052,886	△ 217,086	△ 7.1
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	6,357,764	6,128,029	229,735	3.7
長期貸付金の回収による収入	1,285,000	1,285,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,153,423	△ 100,011,226	△ 34,142,197	34.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	33,000,000	31,000,000	2,000,000	6.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 46,554,912	△ 44,684,918	△ 1,869,994	4.2
リース債務の支払による支出	0	△ 875,880	875,880	△ 100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,554,912	△ 14,560,798	1,005,886	△ 6.9
資金増加額	45,644,281	68,510,398	△ 22,866,117	△ 33.4
資金期首残高	1,411,091,811	1,342,581,413	68,510,398	5.1
資金期末残高	1,456,736,092	1,411,091,811	45,644,281	3.2



# 比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

資料 9

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	73,454,970	56,185,795	17,269,175	30.7
減価償却費	258,329,622	259,639,835	△ 1,310,213	△ 0.5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 322,000	△ 123,000	△ 199,000	161.8
賞与引当金の増減額(△は減少)	241,373	107,209	134,164	125.1
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	47,179	25,748	21,431	83.2
長期前受金戻入額	△ 43,052,265	△ 43,052,265	0	0.0
受取利息及び受取配当金	△ 66,140	△ 52,133	△ 14,007	26.9
支払利息	64,100,163	77,059,454	△ 12,959,291	△ 16.8
未収金増減額(△は増加)	△ 2,483,529	△ 204,504	△ 2,279,025	1114.4
未払金増減額(△は減少)	△ 2,861,992	15,466,547	△ 18,328,539	△ 118.5
小 計	347,387,381	365,052,686	△ 17,665,305	△ 4.8
利息及び配当金の受取額	66,140	52,133	14,007	26.9
利息の支払額	△ 64,100,163	△ 77,041,721	12,941,558	△ 16.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,353,358	288,063,098	△ 4,709,740	△ 1.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,484,000	△ 420,000	△ 4,064,000	967.6
一般会計・特別会計からの繰入金収入	2,219,400	△ 7,576,252	9,795,652	△ 129.3
工事負担金による収入	374,000	2,980,032	△ 2,606,032	△ 87.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,890,600	△ 5,016,220	3,125,620	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還収入	0	8,100,000	△ 8,100,000	△ 100.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 475,971,529	△ 462,153,155	△ 13,818,374	3.0
その他の企業債による収入	272,300,000	259,700,000	12,600,000	4.9
その他の企業債の償還による支出	△ 85,272,524	△ 71,613,404	△ 13,659,120	19.1
建設改良長期借入金の償還による支出	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,944,053	△ 265,966,559	△ 22,977,494	8.6
資金増加額	△ 7,481,295	17,080,319	△ 24,561,614	△ 143.8
資金期首残高	580,105,811	563,025,492	17,080,319	3.0
資金期末残高	572,624,516	580,105,811	△ 7,481,295	△ 1.3

# 比較キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

資料 10

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	67,951,791	64,368,454	3,583,337	5.6
減価償却費	427,070,720	410,397,235	16,673,485	4.1
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 643,000	△ 246,000	△ 397,000	161.4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,570,252	338,845	△ 2,909,097	△ 858.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,927,234	2,965,276	△ 38,042	△ 1.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	568,109	562,849	5,260	0.9
長期前受金戻入額	△ 232,654,934	△ 224,510,512	△ 8,144,422	3.6
受取利息及び受取配当金	△ 23,663	△ 5,727	△ 17,936	313.2
支払利息	46,070,994	51,011,483	△ 4,940,489	△ 9.7
固定資産除却損	0	5,140,300	△ 5,140,300	△ 100.0
未収金増減額(△は増加)	56,291,269	△ 25,210,930	81,502,199	△ 323.3
未払金増減額(△は減少)	27,888,946	9,996,216	17,892,730	179.0
たな卸資産増減額(△は増加)	9,600	175,120	△ 165,520	△ 94.5
その他	△ 2,827	32,857	△ 35,684	△ 108.6
小 計	392,883,987	295,015,466	97,868,521	33.2
利息及び配当金の受取額	23,663	5,727	17,936	313.2
利息の支払額	△ 46,070,994	△ 51,011,483	4,940,489	△ 9.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	346,836,656	244,009,710	102,826,946	42.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 622,354,544	△ 50,857,032	△ 571,497,512	1123.7
国庫補助金等による収入	37,569,444	210,755,088	△ 173,185,644	△ 82.2
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	45,367,744	92,549,358	△ 47,181,614	△ 51.0
庁舎建設負担金の支払いによる支出	△ 1,237,000	△ 1,237,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,654,356	251,210,414	△ 791,864,770	△ 315.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	145,000,000	218,200,000	△ 73,200,000	△ 33.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 216,629,648	△ 230,812,463	14,182,815	△ 6.1
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	△ 28,112,653	△ 33,438,316	5,325,663	△ 15.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,742,301	△ 46,050,779	△ 53,691,522	116.6
資金増加額	△ 293,560,001	449,169,345	△ 742,729,346	△ 165.4
資金期首残高	859,219,269	410,049,924	449,169,345	109.5
資金期末残高	565,659,268	859,219,269	△ 293,560,001	△ 34.2

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 11

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成30年度	9.9	3.2	32.3	0.9	21.7	32.0
平成29年度	10.3	3.3	30.9	0.7	21.3	33.5
平成29年度 給水人口3万人～5万人 未満都市平均	9.4	6.5	40.4	4.8	17.7	21.2
平成29年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	10.7	7.0	40.4	5.2	15.3	21.4

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成30年度	2.8	14.6	58.7	0.1	-	23.8
平成29年度	2.1	16.6	55.8	0.1	-	25.4
平成29年度 全国平均	10.7	5.2	45.4	6.9	2.6	29.2

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	委託料	物件その他
平成30年度	3.7	5.5	51.3	0.0	31.1	8.4
平成29年度	3.1	6.0	48.5	0.0	30.8	11.6
平成29年度 全国平均(法適用)	4.5	12.4	56.7	2.5	10.2	13.7

(単位:%)

※ 全国都市平均比率は「地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

経営分析に関する比較表(水道事業)

資料 14

区 分	配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	備 考
平成30年度	19.9	12.2	L=203,173.28m
平成29年度	19.8	12.1	L=202,927.24m
平成29年度 給水人口 3万人~5万人 未滿都市平均	13.3	6.2	導送配水管延長
平成29年度 給水人口1.5万人~3万人 未滿都市平均	12.2	6.5	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 15

区 分	配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	備 考
平成30年度	685.2	35.3	L=16,858.26m
平成29年度	669.2	33.2	L=16,858.26m
平成29年度 全国平均	490.1	38.1	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 16

区 分	下水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	備 考
平成30年度	46.4	7.5	L=155,712.64m
平成29年度	47.8	7.6	L=155,066.50m
平成29年度 全国平均(法適用)	34.8	3.0	下水管延長

$$\text{配水管使用効率 (下水管)} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{導送配水管延長 (下水管延長)}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 17

（単位：円）

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債借入金		33,000,000	31,000,000	27,000,000
年度末未償還残高		663,196,270	676,751,182	690,436,100
元利償還金	元 金	46,554,912	44,684,918	43,547,435
	利 子	14,845,162	16,136,469	17,457,687
	計	61,400,074	60,821,387	61,005,122

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

（単位：円）

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債借入金		272,300,000	267,800,000	245,800,000
年度末未償還残高		4,228,289,786	4,517,233,839	4,783,200,398
元利償還金	元 金	561,244,053	533,766,559	505,918,833
	利 子	64,100,163	77,035,121	90,371,384
	計	625,344,216	610,801,680	596,290,217

（単位：円）

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

（単位：円）

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債借入金		145,000,000	218,200,000	276,600,000
年度末未償還残高		2,678,993,653	2,778,735,954	2,824,786,733
元利償還金	元 金	244,742,301	264,250,779	322,136,435
	利 子	46,070,994	51,011,483	56,679,708
	計	290,813,295	315,262,262	378,816,143

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 20  
（単位：円）

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
他 会 計 借 入 金		/	/	/
年 度 末 残 高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 21  
（単位：円）

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道事業会計借入金		0	0	0
年 度 末 残 高		661,285,000	662,570,000	663,855,000
元 金 利 子	元 金	1,285,000	1,285,000	1,285,000
	利 子	18,422	24,333	30,244
	計	1,303,422	1,309,333	1,315,244

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 22  
（単位：円）

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道事業会計借入金		/	/	/
年 度 末 残 高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			



